

目次

(頁)

1. はじめに.....	1
2. 次期行動計画及び県版総合戦略における「横串」視点の必要性	2
3. 「横串」視点の例	
(1)「人づくり」.....	3
(2)「つながり・交流」	6

1. はじめに

「みえ県民カビジョン」では、「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を基本理念としている。県版総合戦略と一体的に案を策定していく次期行動計画の下で、その基本理念(めざす姿)の実現に向けた動きを一層具体化していくためには、各政策・施策の縦割りをこえて具体的な目的意識を共有すること、すなわち「横串」の視点を持つことが必要だと考える。それにより、人口減少対策をはじめとする「まち・ひと・しごと創生」など、大きな課題に挑むための強さを持った計画及び戦略にしていきたい。

【論点】

次期行動計画及び県版総合戦略において「横串」となりうるキーワードや切り口を見出すべく、複数の政策・施策分野を横断する姿勢や具体的な取組のあり方についてご議論をいただく。

議題資料では、広義の「人づくり」と「つながり・交流」を、横串視点の例として挙げている。それぞれを横串とする政策展開の方向性についてのご意見に加え、その2例以外で県政の横串たりうるキーワード・切り口の提案をいただきたい。

※“今”そして“未来”の視点でご議論いただくため、議題1「時代潮流と現状認識」でお示した情報も適宜ご参照ください。

2. 次期行動計画及び県版総合戦略における「横串」視点の必要性

みえ県民カビジョンの基本理念＝「県民力でめざす「幸福実感日本一」の三重」

現行「行動計画」の下、個別の事務事業－基本事業－施策の取組を通じて、みえ県民カビジョンの〈三つの柱〉である「守る」「創る」「拓く」の基盤整備は進んだ。

次期行動計画では、より具体的に、「基本理念」の実現に向けて三重県一丸となって挑戦していかなければならない。

かつ

地域間競争を含む全国的な「まち・ひと・しごと創生」の動きの中、地方創生、人口減少対策などの困難な課題に挑んでいくことになる。

人口減少局面下において、パイの縮小・担い手の減少が進行する中、幸福実感日本一を目指すために――

県民一人ひとりの特性、能力の最大限の発揮が求められる。
そして、夢や希望の実現に向けた行動と、社会からの存在認知が、県民の幸福実感の向上につながる。

みえ県民カビジョンの2大キーワード＝「アクティブ・シチズン」、「協創」の一層の推進が必要

「人づくり」と「つながり・交流」は、今後の県政の展開を考えるうえで重要なキーワードとなるのではないだろうか。

○単なる人材育成ではない、県民の夢や希望の実現、社会参画等の視点に立った「人づくり」 → アクティブ・シチズンの実現

※資料は、「人づくり」＝「アクティブ・シチズンとなること」と広義に捉え展開する。

○「人材」を社会にとっての宝である「人財」に変える「つながり・交流」 → 協創の実現

施策ごと、分野ごとの「縦割り」では太刀打ちできない困難な課題に、オール三重県で立ち向かうための計画・戦略にしなければならない中で、上記の考え方により、ここからは横串視点の想定例として「人づくり」と、その〈人〉の「つながり・交流」について資料を挙げていきます。これらの例を横串とする県政のあり方についてご議論をいただきたい一方、それ以外で県政の「横串」たりうるキーワードや切り口についても、議題1で取り上げた「今」の捉え方とも関連付けて、ご議論いただきたいと考えます。

3. 「横串」視点の例 (1)人づくり

※県の各施策のブラッシュアップという各論の「人づくり」ではなく、「アクティブシチズンとなること」としての広義の「人づくり」について、施策を横断する方向性や新たな切り口等から、大局的にご示唆をいただきたいと考えます。

三重県では、教育はもちろん、防災、医療・福祉、産業等、県政の各分野の施策において、「人づくり」を進めてきている。人口減少局面において、人口のパイの縮小、担い手の減少が進む中、一人ひとりの持つ特性や能力を最大限に発揮することが求められ、「人づくり」の必要性が増大している。

県の「人づくり」に関する各分野別の主な取組と課題等

【防災】

- ①みえ防災・減災センターにおける人材育成(みえ防災コーディネーター、三重のさきもり等)
 <課題等> 育成した人材の活用がなかなか進まないため、平成26年度から「みえ防災人材バンク」を開設。

【医療】

- ②医師確保(地域医療支援センター後期臨床研修プログラムの活用促進)
 <課題等> 医師不足の解消に向けた取組が進む一方、地域間、診療科目間の偏在解消には時間がかかる。

【福祉】

- ③福祉・介護人材確保(福祉人材センターによる無料職業紹介や福祉職場説明会)
 <課題等> 施設整備が進められる中で、人材の確保が困難な状況が続いている。

【環境】

- ④環境学習・環境教育の推進
 <課題等> 一人ひとりが環境問題を自らの課題としてとらえ、日常の生活行動も含めて自ら主体的に行動できるよう促していく必要がある。

【教育】

- ⑤グローバル三重教育プランによる取組(「みえ未来人(みらいびと)育成塾」等)
 <課題等> 豊かな語学力・コミュニケーション力や異文化体験を身につけ、広い視野と挑戦する意欲を持って活躍できる人づくりを継続的に進めていくことが求められている。

【子育て】

- ⑥孫育て(祖父母世代が子育て支援を行うため、現在の子育て事情等の講座を開催)
 <課題等> 子育て家庭を応援するため、地域で実践的な活動を行う人材の裾野を広げることが必要。

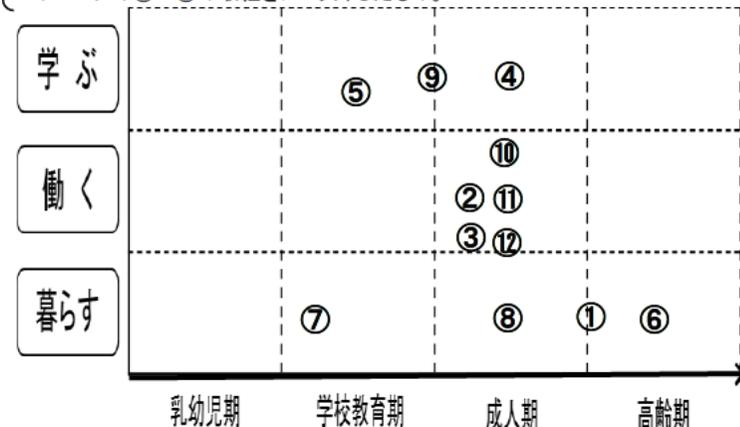
【スポーツ】

- ⑦トップアスリート養成
 <課題等> 平成33年国体における天皇杯、皇后杯獲得等に向けた競技力向上。

【地域】

- ⑧集落支援事業を中心とした「人づくり」の取組(集落支援モデル事業等)
 <課題等> モデル地区の取組を他地域にどう広げるか。地域を牽引するリーダーの不在。

下図は、各ライフシーン、各ライフステージの中で、主にターゲットと考えられる位置にこのページの①～⑫の取組をプロットしたものである。



【文化】

- ⑨次代を担う若い世代や文化振興を担う専門人材の育成
 <課題等> 県民、特に次代を担う子どもたちが多様な文化にふれ親しむ機会を一層提供することにより、創造力やコミュニケーション能力のある人材を育成する必要がある。

【産業】

- ⑩農林水産業人材育成支援(新規就業者の技術習得や地域への定着を支援する取組を充実)
 <課題等> 職業として農林水産業の関心が高まっている中で、他産業や地域外からの就業希望者の割合が増えている。
- ⑪航空産業人材育成支援
 <課題等> 世界で新機種開発の増産が続くなか、中部地域で人材(現場技術者、高度技術者)が不足している。

⑫中小企業人材育成支援

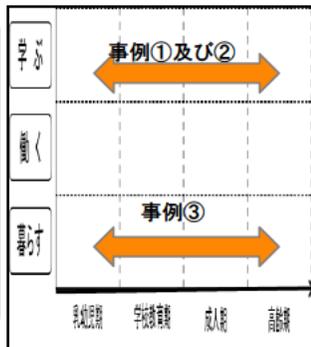
- <課題等> 中小企業では、経営面から人材育成への投資が進みにくい。

ここでは、「人づくり」の未来視点として4つを例示する。

視点1 ライフステージをトータルで貫く「人づくり」

【事例①】三重県 グローバル人材の育成
グローバル三重教育プランに基づき、グローバル化社会において特に求められる3つの力(主体性、共有力、語学力)をバランスよく、身につけた人材育成の推進等に取り組む。「みえ未来人(みらいびと)育成塾」、「中学生からの提案・発信」、「郷土三重を英語で発信! ~ワンペーパー・コンテスト~」等。

→グローバル社会の中では、自らのアイデンティティを持ち、コミュニケーション能力を向上することが必要であり、継続的な取組が必要。



【事例②】「地域学」

○みえ熊野学研究会

三重県東紀州地域の歴史、文化、自然、民俗などの地域学を調査研究し、地域資源の再発見と調査研究成果の広報普及活動(地域巡回講座開催)を行う。皇学館大学と連携協定を締結し、講師派遣やシンポジウム等を実施。(参照:東紀州地域振興公社ウェブサイト)

○「鳥取学」

鳥取県の主催講座「未来をひらく鳥取学」等の県民向け講座による単位取得と「とっとりマスター」制度(講師を10回以上経験でマスターへ)。(参照:鳥取県ウェブサイト)

→「地域学」は、ふるさとの魅力を学ぶためのライフステージをトータルで貫く仕組み

【事例③】防災リーダーづくり

○三重県・三重大学 みえ防災・減災センター みえ防災塾 みえ防災さきもりコース
防災・減災活動に関して、自然科学分野や人文社会科学分野の広範囲な知識をもち、先進的・実践的な防災・減災のための計画立案とそのマネジメントを行う能力の養成。(参照:みえ防災塾パンフレット)

○兵庫県立舞子高校の環境防災科

平成14年(2002年)4月からスタートした。防災教育を推進する全国ではじめての学科。震災の教訓に学ぶ「新たな防災教育」を推進してきたが、それを高校の専門学科で展開しようというものである。(参照:兵庫県立舞子高校ウェブサイト)

→防災リーダーづくりのためには、ライフステージをトータルで貫く視点に立てば、学校教育期からの専門的な教育が重要

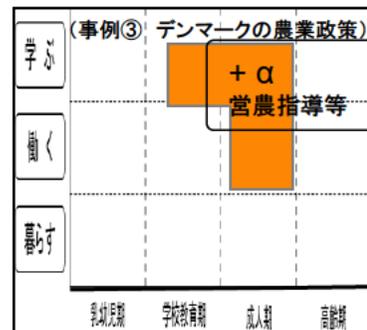
グローバル化及び人口減少の局面下では、世界と地域の両面に目を向けられる人材が必要であり、そのための人材育成及び活用等「人づくり」には、一過性でなく、ライフステージをトータルで貫く視点が必要ではないか。

視点2 「人づくり」+大胆な支援・仕組み等(+α)のパッケージ化

【事例①】三重県地域医療支援センター

医師修学資金貸与者や地域卒の卒業生等が、県内で安心して専門医資格を取得できるキャリア形成支援を行うことと一体的に、医師不足地域の医療機関の医師確保支援にもつながる仕組みづくりを実施。具体的には、医師不足病院を含む複数の医療機関をローテーションしながら専門医資格が取得できる17基本領域の後期臨床研修プログラムを作成。(厚生労働省の情報交換会で第1位の取組と評価)。

→「人づくり」+地域編在の解消の仕組み



【事例②】20年に一度の「式年遷宮」

御神殿を20年に一度建替えるということだけでなく、次世代への技術の継承という人材育成の側面を有する。

→「人づくり」+技術継承サイクルの仕組み

【事例③】デンマークの農業政策

○(プロ志向の実践教育)

農業をやる人は、義務教育を終えた15~16歳から始まる農業者学校に入らなければならない。徹底して実践的な教育がされる。

○(土地と風力発電)

農家1戸あたりの農地面積は約65haに増えている
耕地がなければ家畜飼養はできない仕組みとなっていることから、畜産専業経営は存在しない。
農地に風力発電機を設置して電力を供給したり、畜産農家がバイオガスプラントを設置して、家畜の糞尿から燃料を採り出して電力と熱の供給につなげている。

○(アドバイザー活用)

農家は、自分が最も必要とするアドバイザーを、競争を通じて指名できる。
経営者が通常支払うアドバイザー料は収入の約1%。相談相手(スパーリングパートナー)としての重要度はますます高まっている。

→「人づくり」+土地等・営農指導

担い手確保の解決等のために必要なものは、技術継承、業や地域への定着等様々あるが、「人づくり」に加え、大胆な支援等の仕組みを一体的にパッケージ化して取り組むという視点が必要ではないか。

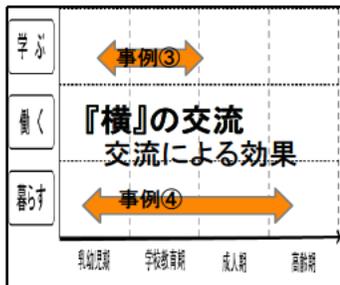
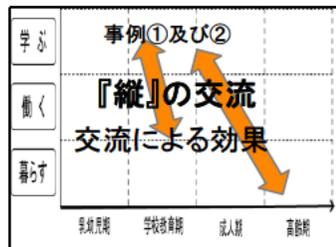
視点3 交流による新たな効果を生む「人づくり」

【事例①】企業のサイエンス教育「学ぶ」×「働く」

○Honda鈴鹿製作所
鈴鹿市内小学校にて自然環境教育(紙芝居)。「ストーンペインティング」を体験等。
(参照: Hondaウェブサイト)

○東京都中央区の理数教育パイロット校(小学校)の理数教育(京セラの太陽光発電や戸田建設の風力発電の環境教育、内田洋行の理科授業)。
(参照: 東京都中央区教育委員会ウェブサイト)

○経団連の教育支援ポータルサイト上に、企業39社が小・中学生等向け出前授業等を登録。
(参照: 経団連ウェブサイト)



【事例②】三重県 地域住民等による土曜日等を活用した授業、放課後授業

「学ぶ」×「暮らす」
土曜日等を活用し、天文観測教室や生き物観察会等の地域における学習、農業体験、料理教室、町探検等の体験活動など様々な活動を支援するため、地域住民等外部人材を活用。

【事例③】みえサイエンスネットワーク

「学ぶ」×「学ぶ」
県内の高等教育機関(高专等)の生徒が、幼稚園から中学生までと、サイエンスを通じた交流をしている。2014Ene1GPSUZUKAの出演にあたり、鈴鹿工業高等専門学校の学生が中学生チームをサポート。
(参照: みえサイエンスネットワーク ウェブサイト)

【事例④】地域の退職者や高齢者等の人材活用・世代間交流

「暮らす」×「暮らす」
高齢者の就労機会・社会参加の場を提供するシルバー人材センターにおいて、乳幼児の世話や保育施設との送迎といった育児支援など、経験豊かな高齢者が地域における子育ての担い手として活躍している。
(参照: 内閣府「平成25年版 少子化社会対策白書」)

視点4 地域課題解決につながる「人づくり」

【事例①】三重県「学生」×「地域」カフェの取組 「学ぶ」→ 地域課題解決
地域課題の解決に向けて県内内高等教育機関との連携を進め、学生が地域のことに関心を持ち、地域活動に携わることができるよう、地域活動への参画を継続的に促進していく仕組みの構築を目指し、実施中。
「高齢率70%の限界集落での活性化取組」への協力等
「110番の日」のイベント内容の検討等

【事例②】地域協働学部(高知大学)

平成27年4月設置 「学ぶ」→ 地域課題解決
少子高齢化、産業の脆弱化、中山間地域の疲弊などの地域課題を解決する担い手(地域協働型産業人材)の育成。(参照: 高知大学ウェブサイト)

【事例③】辻製油(三重県松阪市)の木質バイオマス事業 「働く」→ 地域課題解決

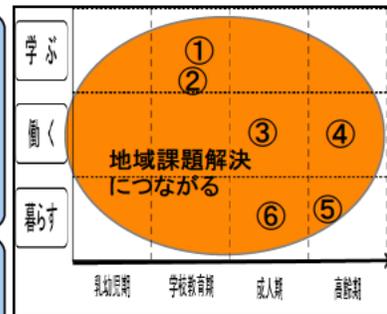
間伐材から再生可能エネルギーをつくる木質バイオマス事業への参画。平成21年には「松阪木質バイオマス熱利用協同組合」のバイオマスボイラー工場が完成。(参照: 辻製油(株)ウェブサイト)

【事例④】世界が注目する徳島県上勝町

(株)いろどり 「働く」→ 地域課題解決
町の半数近くを占めるお年寄りが活躍できるビジネスとして、「つまものビジネス」=「葉っぱビジネス」が1986年にスタート。日本料理を美しく彩る季節の葉や花、山菜などを、栽培・出荷・販売する農業ビジネスを展開。(参照: (株)いろどりウェブサイト)

【事例⑥】みえ移住相談センター(仮称)開設の取組(平成26年度2月補正予算)

「暮らす」→ 地域課題解決
東京において、移住に関する暮らしや就職の相談、県内企業情報の提供などをワンストップで行う移住相談センターの開設。



【事例⑤】みんなで進める防犯

「暮らす」→ 地域課題解決
四日市市では、平成16年、全国で初めて青色回転灯搭載車(通称: 青パト)による自主防犯活動が開始されるなど、市民による防犯活動が活発に行われている。
(参照: 四日市市ウェブサイト)

「人づくり」でアクティブ・シチズンを生み出し、協創によって地域課題の解決等につなげていくためには、様々なライフシーン、様々なライフステージの〈人〉と〈人〉とのつながりや交流の機会を創出することが必要ではないか。
⇒以下では、「つながり・交流」をより掘り下げてみたい。

3. 「横串」視点の例 (2)「つながり・交流」【地域内での「つながり・交流」】

人口減少という深刻な課題に直面する時代であるからこそ、〈人〉と〈人〉のつながりが地域に活力を与えている。三重県内にも、日々の努力と「つながり・交流」の力によって、地域に元気を与えているグループが多くある。

「つながり」で〈人づくり〉にさらなる展開を得たグループの県内事例

「すこいやんかトーク」で出会ったグループの「つながり」

三重県では、知事が現場に出向き、地域でがんばっている皆さんと対話する「みえの現場・すこいやんかトーク」を平成23年度から行っており、これまでの開催実績は100回を超えた。昨年12月9日に開催した「100回メモリアル」に集まった、過去のトーク参加団体の皆さんからは、「すこいやんかトーク」への参加を縁として「つながり」が生まれ、団体としての活動に新しい展開が生まれたという声が多く聞かれた。

【いなべ市在宅介護者家族の会「だいふくの会」】

「(すこいやんかトークに)同席した「みやび会」と交流ができ、一体となってボランティアを行っている」

「同じく同席した「認知症予防ボランティアかんの」と、パートナー事業として「在宅介護者のための認知症予防プログラム」を展開することとなった」

【大台町ふるさと案内人の会】

「(トーク参加後、)町内のまちおこしグループとの交流が多くなり、地域間交流や町外との交流に役立っている」

【いずみ楽農会(南伊勢町)】

「鈴鹿の里山保全ボランティアグループより炭窯の作り方を教えてほしいとの依頼があり、指導に行った。その時たまたまその団体に研修に来ていた女性と、当グループの男性が親しくなり、この夏に結婚した」

(「すこいやんかトーク100回メモリアル」事前アンケート調査から〔一部要約〕)



「美し国おこし・三重」パートナーグループの「つながり」

三重県では、「美し国おこし・三重」と銘打って、特色ある地域資源を生かした自発的な協創による自立・持続可能で元気な地域づくりを目指し、地域のさまざまな主体が、特色ある自然や歴史、文化などを活用して取り組む地域づくりを基本に多彩な取組を行ってきた(平成21年度～26年度)。「美し国おこし」の取組を通じて、自発的な地域づくり団体(パートナーグループ)が出会い、連携して相乗効果を上げた例がある。

【松阪市の事例】

松阪市では、市内全地域で設立されている住民協議会との連携・交流が広がっている。住民協議会とパートナーグループとのネットワーク化にも積極的で、例えば、パートナーグループ「飯Ne(いいね)!!」が宮前地区まちづくり協議会の「歴史街道宮前宿活性化事業」に参画・協力したり、パートナーグループ「ヴェルデラッソ松阪」が波瀬むらづくり協議会の「福島 松阪サマーキャンプin波瀬」に協力するなど、さまざまな形で連携による取組が広がっている

【名張市の事例】

名張市では、パートナーグループ「大来皇女(おおくのひめみこ)をしのぶ会」をはじめ、津市、伊賀市、名張市、宇陀市、御杖村、曾爾村の観光関係者等が参加する「東大和西三重地域広域プロジェクト実行委員会」(事務局:名張市)を発足させ、「美し国おこし・三重」実行委員会と拡大座談会を共催、講演会や歴史資源マップづくりワークショップなどを実施。その後も「大来皇女をしのぶ会」との連携により、「元伊勢」をキーワードに観光資源を掘り起こしながら、県境をまたいだガイドマップの作成や観光展示パネル制作など東大和西三重地域の一体的な情報発信と広域的観光キャンペーンの展開につなげている

(「美し国おこし・三重」実行委員会「パートナーグループによる6年間の主な活動事例(平成21年度～平成26年度)」から〔一部要約〕)

人口減少や施設老朽化、あるいはICTの発達といった社会情勢の変化を背景に、地域社会における「つながり・交流」や〈人（民間）〉の活躍に関する新しい考え方が、実践あるいは提起されはじめている。

地域での「つながり」や「民」の活躍に関する新しい概念の例

ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）

政治学者ロバート・パットナムの定義によると、
〈人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴〉

【参考：ソーシャル・キャピタルと市民活動との関係】



出典：内閣府経済社会総合研究所「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」

クラウドファンディング (ソーシャルファンディング)

インターネットを介して不特定多数の人々から資金調達する仕組み。
ベンチャー企業への出資等のみならず、米国等では寄付行為の手段としても広く用いられており、最近では、職場までの33キロを毎日歩いて通勤する男性に通勤用の車両を購入する費用の寄付が呼びかけられ、20万ドル(約2,350万円)以上の募金が寄せられたことが話題になった。
(参照：時事ドットコム 2015/2/4配信記事)

「小さな拠点」とネットワーク

人口減少や高齢化の進行によって、地域から日常生活に必要なサービスが徐々に失われていくことや、生活サービスが地域内に点在する中で暮らしていくに、コミュニティの喪失への危惧などを捉えて、商店や診療所などの生活サービスや地域活動を行って動ける範囲でつなぎ、各集落をコミュニティバスなどで結ぶことで、新しい集落地域の再生を目指す試みとして、国土交通省等は「小さな拠点」づくりを推進している。



出典：国土交通省「国土のグランドデザイン2050」参考資料

エリアマネジメント

国土交通省の定義によると、
〈地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み〉
米国や英国では、エリアマネジメントのための組織としてBID (Business Improvement District) が制度化され、特に米国では負担金の徴収権等をもつ「準政府」と位置づけられている。
日本では、大阪市が「大阪市エリアマネジメント活動促進条例」を平成26年4月に施行。

公共施設マネジメント

高度経済成長期に集中投資された公共施設の老朽化にともなう巨額の更新投資負担の懸念を背景に、民と官が連携して総合的に管理・活用する仕組みに注目が高まっている。代表的な手法の例として、民と官が連携して公共サービスの提供を行うPPP (Public-Private Partnership) がある。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営 (DBO) 方式、包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。(参照：日本PFI・PPP協会ウェブサイト)

〈人(アクティブ・シチズン)〉からはじまる「つながり」が、また〈人〉をつくり、社会に活力や課題解決力を与えていく。
一方、「つながり」に危機をもたらす人口減少の波が押し寄せる中、人口減少を抑制しようとする「攻め」の策と、今後数十年間は確実に続くと思込まれる人口減少に適応する「守り」の策の双方が必要となっている。

3. 「横串」視点の例 (2)「つながり・交流」【地域をこえる「つながり・交流」】

高齢化を伴う人口減の進行を背景に、「定住自立圏構想」「地方中枢拠点都市」の取組が始まっている。そのように地域（県内市町）が個性を生かしつつ「つながり・交流」することによって、より多くのアクティブ・シチズンが生まれ、県内外から人・モノ・カネを呼び込む「選ばれる三重」となっていくことが期待される。

① 定住自立圏構想

『定住自立圏構想』とは

我が国は、今後、総人口の減少及び少子化・高齢化の進行が見込まれています。今後は、三大都市圏でも人口減少が見込まれますが、特に地方においては、大幅な人口減少と急速な少子化・高齢化が見込まれています。このような状況を踏まえ、地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することが求められています。市町村の主体的取組として、「**中心市**」の都市機能と「**近隣市町村**」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体に必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。平成21年4月から全国展開し、現在、各地で取組が進んでいます。



【三重県内における状況
(平成27年2月現在)】

- いなべ市＝定住自立圏共生ビジョン策定済み
- 伊勢市＝定住自立圏共生ビジョン策定済み
- 松阪市＝中心市宣言のみ実施

参照：公益財団法人国土地理協会
(定住自立圏構想情報)ウェブサイト

出典：総務省ウェブサイト(右図も同じ)

※中心市＝圏域における定住自立圏形成に向けた中心的な役割を担う意思を表明した都市のこと。

② 地方中枢拠点都市圏構想

地方圏

地方中枢拠点都市(圏)

- 地方中枢拠点都市の要件を満たす市と近隣市町村が締結する「連携協約」に、以下の役割ごとに具体的な取組を記載。「連携協約」締結により、圏域の境界(県境を含む)を越える都市間連携(シティリージョン)も推進。

※ 地方中枢拠点都市の要件：①政令指定都市、新中核市(地方自治法改正により人口20万人以上に要件を緩和予定)、②昼夜間人口比率1以上、全国で61市が該当(平均人口約45万人、中央値約34万人)。

- ① **圏域全体の経済成長のけん引**
都市圏域内の多様な資源・企業・人材を動員し、地方中枢拠点都市が成長のエンジンとなり、産学官が連携して地方の経済をけん引
- ② **高次の都市機能の集積**
都市圏域全体に対する高度・専門的なサービスを提供し、グローバルな人材が集まってく環境を構築
- ③ **圏域全体の生活関連機能サービスの向上**
都市圏域全体の利便性を向上し、近隣市町村の住民のニーズにも対応



- 上記役割に応じて、地方中枢拠点都市となる市に対して**地方財政措置(普通交付税及び特別交付税)**。

※ ③の役割については、地方中枢拠点都市と近隣市町村が協働しながら果たしていくものであることから、双方に対して地方財政措置。

- 地方中枢拠点都市の首長と近隣市町村の首長とが**定期的に協議**すべきことを「連携協約」に記載し、丁寧な調整を担保。

出典：総務省「基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会報告書(概要)」

○は、三大都市圏

- は、地方中枢拠点都市のイメージ
- ①地方圏の指定都市、新中核市(人口20万以上)、②昼夜間人口比率1以上で圏域を支える都市



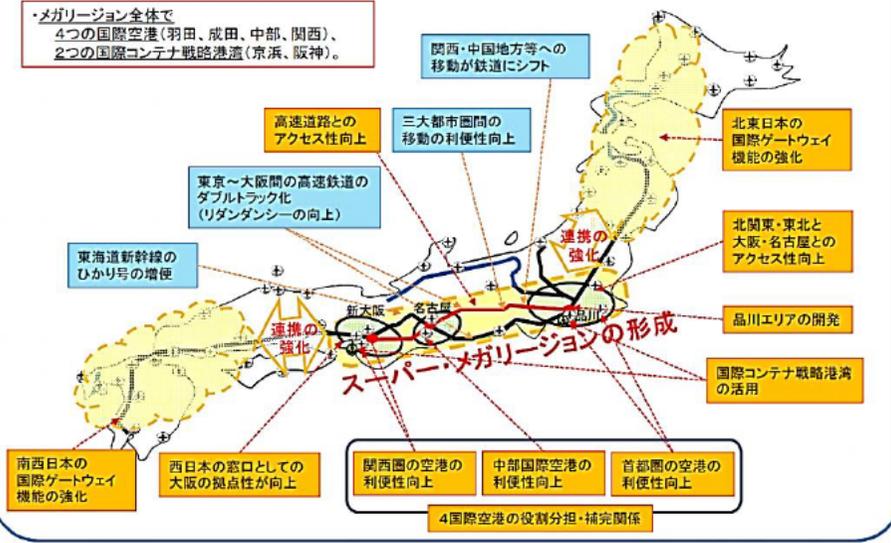
三重県内では津市と四日市市がイメージされている

出典：総務省「基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会報告書(参考図表)」※一部編集

未来視点

交通網の大規模な整備により、三重県と他県、あるいは他国との「交流」のあり方は否応なく変化を迫られる。人・モノ・カネ等の交流が活発化する中で、県として存在感を示し、力を高める好循環を生んでいく必要がある。

リニア中央新幹線開業によるスーパー・メガリージョンの形成



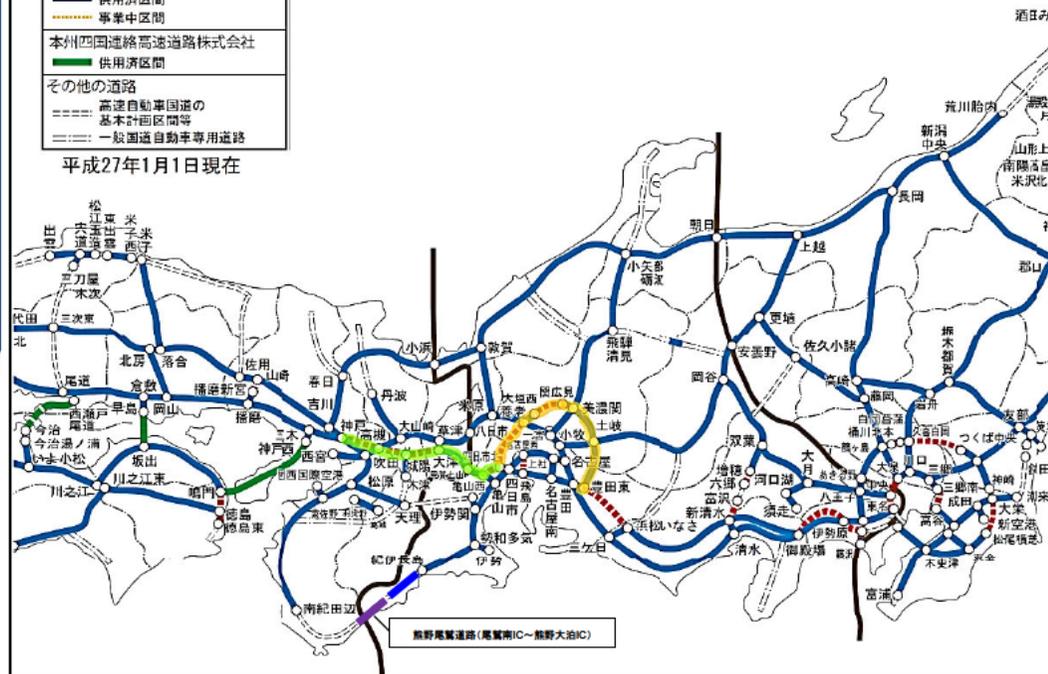
出典:国土交通省「国土のグランドデザイン2050」参考資料

東海環状自動車道及び新名神高速道路の路線図(予定)

凡 例	
東日本・中日本・西日本 高速道路株式会社	供用済区間
首都高速道路株式会社	事業中区間
阪神高速道路株式会社	供用済区間
本州四国連絡高速道路株式会社	事業中区間
その他の道路	供用済区間
	高速自動車国道の 基本計画区間等
	一般国道自動車専用道路

下図 のように、東海環状自動車道が開通予定。
下図 のように、新名神高速道路が開通予定。

平成27年1月1日現在



※独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構「全国高速道路路線網図」を加工。

「交流」を生み出すためには、「学ぶ」「働く」「暮らす」場としての魅力を高めていくことがまず必要である。また、グローバル化し高度に情報化した社会においては、「世界の中の三重」を意識しながら、人・モノ・カネ、あらゆる事柄の「交流」の波を的確に捉えることが、全ての分野において重要となっている。